

令和5年度 特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
カリキュラム開発拠点校	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属高等学校平野校舎	国立大学法人大阪教育大学	国立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

カリキュラム開発拠点校	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
大阪教育大学附属 高等学校平野校舎	http://hirano-h.cc.osaka-kyoiku.ac.jp/introduction/hyouka/	

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページのURLを記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法を適宜記入すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

(ア) 総合的な探究の時間を実施せず、グローバルな社会課題について探究する「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を実施した。

「グローバル探究Ⅰ」(第1学年、1単位)・・・本校が開発した探究活動の指導「平野メソッド」を活用しながら、チームづくりや課題発見、データにもとづく論理的思考、調査手法などの一連の研究手法を学び、SDGsをテーマとする研究活動に取り組んだ。

「グローバル探究Ⅱ」(第2学年、2単位)・・・グローバルな社会課題について、SDGsの達成に向けた研究を行う。SDGsに関わる研究では文理両方の内容を総合して探究する必要があることから、複数教科の高校教員や、大学・企業等の専門家の指導、並びに、外国人講師による英語を用いた探究活動を行い、海外連携校との国際共同研究等にも取り組んだ。

「グローバル探究Ⅲ」(第3学年、1単位)・・・1、2年での研究を個人論文にまとめるとともに、3年間の取組を振り返りながらポートフォリオとしてまとめる。またこれまでの学びを踏まえながら自らのキャリアを設計し、それぞれに応じてさらに発展的な学びに取り組んだ。

(イ) 「情報」を1単位とし、「データサイエンス基礎」を実施した。

「データサイエンス基礎」(第1学年、1単位)・・・データの見方・考え方を学ぶ。物事を定量的に捉えることで、統計的なもの見方や考え方、量的関係をもとに推論する力などの資質・能力を養い、全ての科目を探究的に学ぶ上での考え方の基礎を習得させた。

(ウ) 「保健」を1単位とし、「生命の倫理」を実施した。

「生命の倫理」（第1学年、1単位）…生命や人体、医療・保健制度や法律と倫理などを融合し、臓器移植や遺伝子操作などのテーマについて調査や議論（ディベート）を通して理解を深めた。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

カリキュラム開発拠点校である平野校舎は、平成22年度より、本学附属平野地区の幼・小・中・特別支援の各学校園と協働し「社会的課題の創造的な解決力の育成」を目指した共同研究等を進めてきた。平成27年度より、スーパーグローバルハイスクールとして、また、令和2年度より、WWLコンソーシアム構築支援事業・カリキュラム開発拠点校として、イノベティブなグローバル人材の育成を目的に、地域並びに地球規模の社会課題の解決に向けて創造的に行動する資質・能力の育成をめざしたカリキュラムの研究開発に取り組んできた。その間、特別な教育課程の編成や学校設定教科・科目の設置等による研究開発・教育実践を進め、その成果を発信してきた。これらの研究成果を踏まえながら、さらに新しい時代に求められる先進的な教育課程の開発に取り組むため、特別の教育課程を編成し研究・実践を行うことが必要であった。

(3) 特例の適用開始日

令和2年4月1日

(4) 取組の期間

令和6年3月31日まで

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている
- 一部、計画通り実施できていない
- ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

校務分掌等について、全教員が新しい教育課程の実践に関わる体制とし、さらに、教務部、生徒指導部、進路研究部に加えて、研究を統括・推進する新たな部を設置し、校務分掌を4部制にした。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
- 実施していない

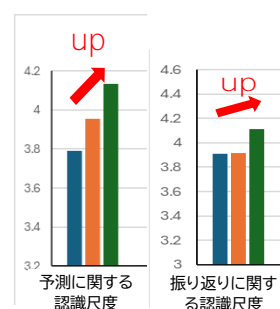
<特記事項>

- ・教育関係者対象「教員研修会」を平成 28 年度より毎年開催し、新しい教育課程に関する本校の研究成果を発表・協議した。
- ・新しい教育課程に関する取組を、地域の中学校等へ発信（文書配付）した。
- ・新しい教育課程に関わる「生徒の発表会」へ保護者等が参加した。など

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

- ・「探究活動」を軸に据えた学校教育活動の実現のため、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と「教科・科目（特別の教育課程として実施するものを含む）」「特別活動」の連携を強化した。
- ・「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」では、本校独自の学習ツール「平野メソッド」を毎年改訂しながら活用した。その成果は HP 上で公開し、学校関係者が活用できるようにしている。「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の実践により、生徒の校外での発表件数が増加し、また、海外連携校と共同研究が実施されるようになった。また、連携校の生徒と協働しながら生徒主体で「高校生国際会議」が企画・運営されるなど、活動の幅が広がった。
- ・特別の教育課程として実施する「生命の倫理」「データサイエンス基礎」は、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と互いに補完し合う科目である。「生命の倫理」では、医療問題を題材としながら、論理的思考や批判的思考、課題発見・情報収集などの資質能力の育成を重視したカリキュラムを編成した。また、「データサイエンス基礎」では、情報の見方・考え方の学習などを重視したカリキュラムを編成した。それぞれの科目によって、上記の資質能力が向上するとともに、社会的課題に視野を広げる態度や情報に正しく向き合う姿勢が育成された。また、「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」での課題発見や考察などの各探究の過程に両科目の成果が反映されるようになった。
- ・なお、本校の学校設定科目「グローバル探究英語」によって、社会課題について英語で意見交換する機会が増え、議論する力や発信する力が育成されている。また、同じく学校設定科目「イノベティブシンキング」では、社会での取組例を学び、創造的・革新的な考え方や行動力が育成された。これらも「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」などの探究活動に好影響をもたらしている。
- ・生徒の変容を調査するため、本学アセスメントグループが開発した AAR 調査※を国立 3 校、公立 3 校、私立 1 校の計 7 つの高校で実施した。その結果、相対的に、本校の生徒の「予測」「振り返り」の値（平均値）において、学年進行に伴う向上効果が統計学的に有意に表れていることが確認できた（※AAR 調査：OECD2030 で示されていたラーニングコンパスで示された 3 因子（予測 (Anticipation)、行動 (Action)、振り返り (Reflection) について分析するもの）に関する認識尺度を測定したもの）。



- ・本校では、「教科・科目」における探究活動の実践も目標の一つとしている。全教員が「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」の指導を担当し学習ツールを共有する中で、各教科・科目での探究活動の導入・実施が進められている。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例による「グローバル探究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「生命の倫理」「データサイエンス基礎」と、学校設定教科を含む「教科・科目」や「特別活動」を連携させて実施することにより、グローバルな視点で社会を捉え、社会課題の解決に向けて行動する力が伸長している。例として、PROG-Hにおけるコンピテンシー測定の結果、高校1年から高校3年の間、親和力、協働力、統率力、感情制御力、自信創出力、課題発見力、実践力などが伸長したことがわかった。また、社会課題に関する探究やそれに関連する教科・科目の学習を継続する中で、多様性理解や他者理解が深まり、論理的思考力や批判的思考力と新しい社会を創造する意欲と行動力が高まっている。卒業後、大学で学びたい事柄を明確にもつ生徒や、引き続き社会課題等を追究しようとする生徒が増加している。

5. 課題の改善のための取組の方向性

明らかになっている課題と、改善に向けた取組は以下のとおりである。

- ①年間カリキュラムと学習ツール等の点検と改善により、特に、「グローバル探究Ⅱ」の充実を一層図り、その成果を発信すること課題である。そのため、現在進めている「グローバル探究Ⅰ」も含めた学習内容、指導体制、学習ツールの検討を継続し、来年度の授業計画を改善していく。
- ②「教科・科目における探究的な学び」の実践の充実を一層図り、その成果を発信することが課題である。これまで、各教科・科目で、探究的な学びを組み入れた授業開発に取り組み、全教員で共有してきた。来年度以降もその取組を継続し、成果を研究授業等によって公開していく。

令和5年度 特別の教育課程の実施状況等について

大阪府		
共同実施校	管理機関名	設置者の別
大阪教育大学附属高等学校池田校舎	国立大学法人大阪教育大学	国立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価の結果公表に関する情報

共同実施校	自己評価結果の公表	学校関係者評価結果の公表
大阪教育大学附属高等学校池田校舎	https://f.osaka-kyoiku.ac.jp/ikeda-h/overview/school-evaluation/	

※結果公表に関する情報について、ウェブ上で公開している場合は公開しているウェブページのURLを記入すること。ウェブ以外で公開している場合は、公開している情報を閲覧できる場所・方法を適宜記入すること。

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

1年次で履修する「データサイエンス基礎」では、大阪大学、大阪教育大学の研究者と、両校教員がワーキングを作り、教科や探究的な学習「グローバル探究」、大学の内容を先取りした教科「データサイエンス」等との関連を図りながら、カリキュラムの研究開発を行う。2年次で履修する「イノベティブシンキング」では、管理機関である大阪教育大学のコーディネートにより、協働大学の研究者、協働機関の実務家（企業人等）が授業を担当する。授業の内容構成やワークショップを含む授業形態等、カリキュラムの詳細については、大阪教育大学のグローバル・イノベーション・エデュケーション・リサーチ委員会（GIER委員会）と協働して研究開発した。

1～3年次に履修する「グローバル探究Ⅰ～Ⅲ」では、日常的な探究活動の指導は高校教員が、探究課題や探究方法についての専門的な助言・支援、並びに国内外の協働大学及び協働機関の研究者等との調整はGIER委員会の担当者が行う。海外研修及び海外連携校・大学との連絡調整は、海外交流アドバイザーとGIER委員会の海外連携担当者とが連携して行った。このように、本事業で開発・実践する新たな教科・科目等の先端的な試みのうち、複数の機関が連携して指導にあたるものは、大阪教育大学のコーディネートの下、高校に担当者を1名置き、綿密な打ち合わせを行った。なお、両校のカリキュラムについての評価やカリキュラム・マネジメントについては、カリキュラム・アドバイザーである大阪教育大学の八田幸恵准教授、田村知子教授が中心となって指導・助言を行った。

(2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性

共同実施校である池田校舎では、セーフティプロモーションスクールを目指して蓄積してきた個人、地域社会、国際社会の“安全”に関する学びを活かし、Society5.0の創造に貢献できる人材を育成する。そのため、寛容性や主体性、協働性に裏付けられたグローバル市民力を涵養し、グローバルな社会課題を創造的に解決する意欲と能力を持った市民の育成を目指す。そこで、SDGs17の目標のうち「13 気候変動に具体的な対策を」「16 平和と公正をすべての人に」を主たるテーマとし、これを実現するにあたり、特別の教育課程の編成が必要であった。

(3) 特例の適用開始日

令和2年4月1日

(4) 取組の期間

令和6年3月31日まで

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

(1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- ・ 計画通り実施できている
- ・ 一部、計画通り実施できていない
- ・ ほとんど計画通り実施できていない

(2) 実施状況に関する特記事項

※(1)で「一部、計画通り実施できていない」又は「ほとんど計画通り実施できていない」を選択した場合は、必ず記載する。

特になし。

(3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- ・ 実施している
- ・ 実施していない

<特記事項>

特になし。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例では、「グローバル社会を協働的に創造する資質・能力の育成」を目標としており、Society 5.0の世界で必要となるイノベティブなグローバル人材の資質・能力を獲得するために次のような心構え・考え方や価値観が重要であると考えている。

- ・既存の知識の枠組みにとらわれず、自由な発想で柔軟に物事を捉えようとする心構え
- ・課題に関する、多面的かつ批判的な考え方や偏見の無い価値観
- ・課題解決に向けた主体的な行動

これを身に着けるために、「グローバル探究」「データサイエンス基礎」の科目を設定し、学校設定科目「イノベティブシンキング」を通じてグローバル人材の育成をめざしている。

実施の成果として、生徒が「高校生国際会議」での主体的な運営、課題発表、ワークショップ参加など生徒の積極的な貢献が見られる。また、対外的な発表への参加も積極的に参加し、口頭発表やポスター発表などの件数も増加しており、高い評価を受けている。

課題としては、全体として生徒の探究活動・課題発表の質を更に向上する必要があることや、できるだけ多くの生徒が参加できるように対外的な成果発表の機会を確保することである。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本特例を実施することにより、「グローバル探究」では、海外連携校・大学との協働を通してグローバルな課題に取り組み、ディベートやディスカッション、プレゼンテーション、クロスカリキュラム学習等の活動を通して、寛容性や主体性、協働性を身に着けることにより社会課題を創造的に解決する意欲と資質、能力を習得させる。また、「データサイエンス基礎」では、物事を定量的に捉えることで、統計的なものの見方や考え方、量的関係をもとに推論する力等、探究的に学ぶ上での考え方の基礎を習得させる。「イノベティブシンキング」では、大学・研究機関・企業の研究者や経営者らを招聘し、具体的事例を講義やワークショップを通して学び、イノベティブな見方や考え方、クリティカルシンキングを習得させる。これらの学びを通して、社会の発展に寄与する資質や能力、態度を持った人材を育成する。

5. 課題の改善のための取組の方向性

「グローバル探究Ⅰ」（1年）で探究活動の基礎を身に着け、「グローバル探究Ⅱ」（2年）で探究活動の実践を行っている。探究活動の質を向上させるために、相互に乗り入れて活動する機会を増やし、学びの継承を図る。また、生徒の探究活動を支える施策として、「リサーチマップ」の活用や、卒業生や保護者の専門分野を登録したデータベースを構築し、生徒が活用できるようにする。

次に、積極的に国内大学との高大接続連携をすすめ、質の高い探究活動を実施するとともに、生徒の課題発表機会を確保し、合わせて課題発表の質の向上に努める。